

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第4期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
【会社名】	D Nホールディングス株式会社
【英訳名】	DN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 新井 伸博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町300番地
【電話番号】	03(6675)7002(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 畑田 宣久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町300番地
【電話番号】	03(6675)7002(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 畑田 宣久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 3 期 中間連結会計期間	第 4 期 中間連結会計期間	第 3 期
会計期間	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日
売上高 (千円)	14,428,038	17,442,830	34,131,911
経常利益又は経常損失() (千円)	543,750	936,142	1,988,988
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	424,113	608,783	1,557,407
中間包括利益又は包括利益 (千円)	349,886	483,169	2,117,822
純資産額 (千円)	11,018,804	13,530,570	13,486,462
総資産額 (千円)	25,094,172	28,688,738	24,045,057
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	52.63	75.04	192.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		74.83	192.19
自己資本比率 (%)	43.8	47.1	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,632,983	5,366,884	1,916,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,949	160	127,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,010,149	5,513,596	111,022
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,542,078	2,264,586	2,116,895

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第3期中間連結会計期間は潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、国土強靱化を継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。また、建設コンサルタントを取り巻く状況は、老朽化した社会資本の維持・改修、激甚化する自然災害への対応等に加え、新たな役割として、社会資本のマネジメントや地方公共サービスの技術支援等を担っていくことが考えられ、建設コンサルタントが果たすべき役割は年々変化・拡大してきております。

このような状況の下で、中期経営計画2026（2023年7月から2026年6月まで）の2年目となる当期においては、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策の取り組みを継続して実施してまいりました。具体的には、事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社において、DXに関する全社的な戦略を構築・推進する役割を担う社長直轄の部署として、DX戦略推進部を新設いたしました。また、旧大日本コンサルタントと旧ダイヤコンサルタントの融合に向けて、基幹システムの統合及び拠点事務所のネットワークの統合を実施してまいりました。今後においても、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は192億1千8百万円（前年同期比113.5%）、受注残高は216億1千5百万円（同112.4%）となりました。売上高は、期首から潤沢な業務量を確保したことが奏功し、174億4千2百万円（同120.9%）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、営業利益は9億3千2百万円（前年同期は営業損失5億5千6百万円）、経常利益9億3千6百万円（前年同期は経常損失5億4千3百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4億2千4百万円）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて46億4千3百万円増加し、286億8千8百万円となりました。主な変動は、現金及び預金の増加1億4千7百万円、契約資産の増加61億3千9百万円、受取手形及び売掛金の減少15億1百万円、投資有価証券の減少1億2千8百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて45億9千9百万円増加し、151億5千8百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加1億2千1百万円、短期借入金の増加62億9千4百万円、未払法人税等の減少5億2千5百万円、長期借入金の減少2億2千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて4千4百万円増加し、135億3千万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5億2千6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益6億8百万円を計上し利益剰余金が増加したものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は47.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて1億4千7百万円増加し、22億6千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、53億6千6百万円（前中間連結会計期間は86億3千2百万円の使用）となりました。これは主に、当社グループの売掛債権の入金時期が下期に集中する季節性を有することから、従業員への人件費や協力会社への外注費等の運転資金の支払いが先行するほか、前連結会計年度の課税所得に対する法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、0百万円（前中間連結会計期間は1億2百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億2千万円、有形固定資産の取得による支出1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金純額は、55億1千3百万円（前中間連結会計期間は60億1千万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入金の純増加額61億9千4百万円、長期借入金の返済による支出1億1千5百万円、配当金の支払額5億2千8百万円によるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、1億3千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,420,000	8,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,420,000	8,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		8,420,000		2,000,000		500,000

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
D Nホールディングス社員持株会	東京都千代田区神田練堀町300番地	823	10.08
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 番10号	580	7.11
D Nホールディングス社友持株会	東京都千代田区神田練堀町300番地	437	5.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	325	3.99
株式会社U H Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 番 9 号	294	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	274	3.36
古河機械金属株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 4 号	190	2.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	189	2.32
川田テクノシステム株式会社	東京都千代田区神田須田町 1 丁目25	172	2.11
富士前鋼業株式会社	東京都北区赤羽西 1 丁目 7 番 1 号	165	2.02
計		3,452	42.30

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式258千株があります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 258,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,151,800	81,518	
単元未満株式	普通株式 9,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,420,000		
総株主の議決権		81,518	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) D Nホールディングス 株式会社	東京都千代田区神田練堀 町300番地	258,900		258,900	3.07
計		258,900		258,900	3.07

(注) 自己株式は、2024年11月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により56,000株、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分により7,900株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,895	2,264,586
受取手形及び売掛金	1,964,080	462,565
契約資産	11,618,529	17,758,235
その他	374,754	528,182
流動資産合計	16,074,259	21,013,570
固定資産		
有形固定資産	1,959,036	1,921,283
無形固定資産	676,729	608,186
投資その他の資産		
投資有価証券	747,506	618,580
退職給付に係る資産	3,455,274	3,507,431
繰延税金資産	72,935	91,432
その他	1,059,316	928,254
投資その他の資産合計	5,335,031	5,145,699
固定資産合計	7,970,797	7,675,168
資産合計	24,045,057	28,688,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,901,139	2,022,424
短期借入金	905,889	7,200,000
1年内返済予定の長期借入金	222,624	228,864
未払法人税等	900,342	374,542
契約負債	1,110,708	1,042,098
賞与引当金		16,741
役員株式給付引当金	58,987	27,076
完成業務補償引当金	260,970	230,000
受注損失引当金	4,000	12,000
その他	2,785,499	1,866,978
流動負債合計	8,150,161	13,020,726
固定負債		
長期借入金	850,956	629,069
退職給付に係る負債	154,305	166,143
役員退職慰労引当金	75	152
資産除去債務	122,941	97,092
繰延税金負債	1,007,843	988,785
その他	272,312	256,198
固定負債合計	2,408,433	2,137,441
負債合計	10,558,594	15,158,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,609,136	1,696,099
利益剰余金	8,821,221	8,903,687
自己株式	28,545	22,836
株主資本合計	12,401,813	12,576,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,206	257,780
為替換算調整勘定	15,443	16,177
退職給付に係る調整累計額	731,231	700,778
その他の包括利益累計額合計	1,067,994	942,380
新株予約権	16,654	11,239
純資産合計	13,486,462	13,530,570
負債純資産合計	24,045,057	28,688,738

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	1 14,428,038	1 17,442,830
売上原価	10,689,518	11,937,810
売上総利益	3,738,520	5,505,019
販売費及び一般管理費	2 4,294,521	2 4,572,476
営業利益又は営業損失 ()	556,000	932,543
営業外収益		
受取利息	56	328
受取配当金	2,673	4,012
不動産賃貸料	7,631	7,656
その他	16,716	19,766
営業外収益合計	27,077	31,763
営業外費用		
支払利息	8,665	23,162
その他	6,161	5,001
営業外費用合計	14,827	28,164
経常利益又は経常損失 ()	543,750	936,142
特別利益		
固定資産売却益		12
特別利益合計		12
特別損失		
減損損失		1,311
特別損失合計		1,311
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	543,750	934,843
法人税、住民税及び事業税	46,328	308,556
法人税等調整額	165,965	17,503
法人税等合計	119,637	326,060
中間純利益又は中間純損失 ()	424,113	608,783
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	424,113	608,783

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	424,113	608,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,413	94,426
為替換算調整勘定	1,098	734
退職給付に係る調整額	11,087	30,453
その他の包括利益合計	74,227	125,613
中間包括利益	349,886	483,169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	349,886	483,169
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	543,750	934,843
減価償却費	199,569	194,384
減損損失		1,311
のれん償却額		33,212
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	32,383	11,986
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	26,937	52,157
退職給付に係る調整累計額の増減額（ は減 少）	27,854	43,880
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	77
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	7,291	31,910
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,946	16,741
完成業務補償引当金の増減額（ は減少）	51,315	30,970
受注損失引当金の増減額（ は減少）	16,189	8,000
受取利息及び受取配当金	2,730	4,340
支払利息	8,665	23,162
売上債権の増減額（ は増加）	578,195	1,500,514
契約資産の増減額（ は増加）	7,135,327	6,139,705
仕入債務の増減額（ は減少）	327,950	121,285
契約負債の増減額（ は減少）	95,599	68,609
その他	1,564,453	1,036,820
小計	8,322,712	4,562,875
法人税等の支払額	400,774	804,009
法人税等の還付額	90,503	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,632,983	5,366,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,065	100,751
無形固定資産の取得による支出	56,013	34,210
貸付金の回収による収入	75	120,050
保険積立金の解約による収入	61,774	36,728
利息及び配当金の受取額	2,691	4,300
その他	1,411	26,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,949	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,700,000	6,194,110
長期借入金の返済による支出	120,142	115,647
配当金の支払額	559,636	528,564
利息の支払額	10,072	27,960
その他		8,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,010,149	5,513,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	950	1,140
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,724,833	147,691
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,911	2,116,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 1,542,078	¹ 2,264,586

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
従業員給与手当	1,649,302千円	1,693,150千円
賞与引当金繰入額		16,741
退職給付費用	80,390	70,100
役員株式給付引当金繰入額	23,159	16,231
研究開発費	83,956	130,742

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	1,542,078千円	2,264,586千円
現金及び現金同等物	1,542,078	2,264,586

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	563,270	70	2023年6月30日	2023年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	526,317	65	2024年6月30日	2024年9月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、総合建設コンサルタント事業のみを営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
国内	中央省庁	4,633,978	6,131,784
	地方自治体	4,811,887	5,399,231
	高速道路会社	1,354,451	1,681,560
	電力関連会社	1,337,916	1,325,272
	民間その他	2,130,336	2,806,699
海外		159,468	98,282
顧客との契約から生じる収益		14,428,038	17,442,830
外部顧客への売上高		14,428,038	17,442,830

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	52円63銭	75円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	424,113	608,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	424,113	608,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,057	8,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		74円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		22
(うち新株予約権(千株))		(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

D Nホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 京 嶋 清 兵 衛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD Nホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D Nホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。